

## 「今後の県立高校に関する意見交換会（第2回）」記録要旨【二戸ブロック】

平成27年11月25日（水）

福岡高校 第2会議室

### 【九戸村 参加者】

- ・ 前計画に比べると、県教委の小規模校に対する配慮が感じられる。今年2月に行われた地域との意見交換会で、県南地域では市町村の首長が集まり、広域で高校再編を考える協議会を立ちあげたという説明があった。再編計画案には、協議会としての意見が加味されることになるのか。
- ・ 県北地域では、首長や教育長が参加する協議会が立ちあがっていない。県教委として、協議会を立ちあげて地域と協議していくということであった。各首長等の意見をどのようにまとめていくつもりなのか。

### 【県教委】

- ・ 各市町村が広域で話し合う場があるのか、という主旨の質問としてお答えさせていただく。再編計画案を検討するための意見を聞く場として、首長、教育長、産業界の代表者、PTA代表者等を構成員とする地域検討会議を5月から開催しており、今回、第3回目の開催となっている。それぞれの地域を代表して発言されるため、なかなか広域で高校再編を考えるとところまで議論が深まっていないのが現状である。一方、宮古ブロックでは前計画で高校の再編が無かったことから、生徒の学ぶ環境を整えることを考えて宮古市内の再編を検討する必要があるといった意見もあるところ。
- ・ 地域検討会議については、再編計画案を公表した後も開催したいと考えている。それぞれの市町村の立場もあるが、広域での再編の考えも伺いながら検討を進めていきたい。

### 【葛巻町 参加者】

- ・ 地域の意見を聴く機会を設定し、再編に向けて丹念に取り組んでいることは評価したい。
- ・ 12月には再編計画案を示し、3月には成案化するということだが、もう少し丹念なやり方が必要ではないか。在り方検討委員会での検討から約2年かけて議論してきたことを考えると、12月に計画案を公表して、年度内に成案化するのは早すぎるのではないか。
- ・ 校舎制の導入を検討しているようだが、小規模校同士の校舎制導入のメリットはどこにあるのか。校舎制では、各校舎に分かれて授業をすることが基本だと思う。そうすると、単独校として存続して授業する場合と比較して何がメリットなのか。同じ学校規模で残るのであれば、単独校として存続させて良いのではないか。
- ・ 資料No.4では普通高校同士の統合のイメージが示されているが、単位制高校にする理由は何か。
- ・ 統合により通学が困難になった場合には、何らかの支援が必要だと思う。現在、葛巻町では独自に通学支援をしている。県としても通学バス等、様々な方法を考えていると思うが、その支援が5年や10年で終わることがないようにしてほしい。未来永劫とまでは言わないが、一定の見直しはあったとしても、支援を続ける保証がないと、地域は不安を感じ統合に納得できないのではないか。
- ・ 葛巻町と軽米町は連携型中高一貫教育を行っている。毎年開かれる会議には、県教委も出席し前向きな評価をいただいている。県教委として、中高一貫教育をどのように分析し評価しているのか。

### 【県教委】

- ・ 再編計画の策定に向け地域の意見を聴く場として、これまで地域検討会議を3回、意見交換会を2  
(次頁に続く)

回開催しているところ。その中で、再編計画案を早く示してほしいという意見も多く、今回、地域の高校の存続という意見への対応として、県教委として通学が著しく困難な場合等には1学級校も特例として存続という考え方を示したものである。再編計画案を示した後も、地域検討会議、意見交換会等を開催し、地域からの意見を伺った上で成案化していきたい。

- ・ 校舎制については、特に小規模な専門高校への対応ということで考えている。普通科同士の場合は、本校・分校という形で上下関係のない学校運営は難しいと考えている。校舎制のメリットとしては、まず地域に学校が残るといふことがある。また、専門高校での専門性の確保、就職する生徒にとって他学科の求人票を活用できること等がある。課題としては、学校運営の一体性の確保、移動手段の確保等が挙げられる。単位制については、多様な学びへの対応について検討が必要であると考えている。
- ・ 通学支援については、統合により公共交通機関での通学が困難な場合において、通学バスへの補助を行っている。新たな再編計画においても、通学困難な地域から通学する場合には、何らかの支援策を検討していきたい。しかし、各地域で通学状況が異なることから、地域事情を考慮しつつ、他県で実施している奨学金での対応、通学費の軽減措置等を参考としながら本県で望ましい交通手段の確保を検討していきたい。
- ・ 軽米町は平成13年、葛巻町は平成14年から連携型中高一貫教育に取り組んでいる。
- ・ 中高一貫教育の目的は、高校入試の影響を受けず、生徒がゆとりある安定的な生活を送ることを可能にすること、6年間の計画的・継続的な指導により、基礎・基本に係る学力の定着や個性の伸長を図ること、生徒や保護者の選択の幅を拡大して、中等教育のより一層の多様化を推進することにある。
- ・ 実践の成果として、6年間を通じた生徒の目的意識を高めるための指導方法の構築、特色ある教育課程の編成の在り方の検討、中高一貫教育校における学校運営の改善充実が図られてきた等がある。
- ・ 課題として、配置教員数の制約等により、数学・英語以外の連携が難しい、連携する学校が複数のために打合せ準備等に要する時間の確保の問題が挙げられる。軽米町の場合は、平成26年度に中学校が1校となり、連携しやすくなったと聞いている。また、町立中学校と県立高校という設置者の違いから、中高の柔軟なカリキュラム編成や、特色ある教育課程の編成に制約があること等の課題がある。
- ・ 導入から10年以上が経過し少子化の進行により、高校における生徒確保という側面も出てきていることから、中高の学校間の連携のみならず、市町村及び県との連携がこれまで以上に重要となってくるものと考えている。

#### 【軽米町 参加者】

- ・ 連携型の中高一貫教育校については、数学・英語だけで授業交流をしているが、本当の意味での中高一貫にはほど遠い感じがする。学校行事や部活動も含めて一緒にできることが中高一貫の本来の姿ではないのか。
- ・ 連携型の中高一貫を見直して、一関一高のように併設型にするか、連携をやめて普通の中学校と高校に戻すか検討が必要ではないのか。
- ・ 岩手の高校教育が目指すものとして、自立した社会人としての資質を有する人財の育成とある。この目的を達成するためには、小規模校における少人数学級が適していると思う。財政上の問題から教員配置等、難しい面もあるかと思うが、何とか実現していただきたい。

(次頁に続く)

#### 【県教委】

- ・ 中高一貫教育については、地域検討会議で地元からこれまでの成果も踏まえ今後も継続していきたいといった意見をいただいているところ。今後については、地域の意見を十分に踏まえて、検討して参りたい。
- ・ 小規模校では、英語・数学・国語に複数の教員を配置することで、理科や社会等に複数の教員を配置できないといった課題がある。授業では、集団での議論を通じた課題解決を図る授業等、集団での学びあいが必要になっている。あまりにも規模が小さくなると、そういった経験が不足しがちになる。
- ・ 各校においては、全ての授業が1学級40人の生活集団でおこなうのではなく、習熟度別、進路別の授業、あるいは選択科目を設定することで十分少人数での学習となっている。また、学力向上に向け、放課後や長期休業中の課外授業にも取り組んでいる。
- ・ 長期休業中の課外授業や部活動については、地域からの支援いただきながら成果をあげている。教育の質の確保に向けた地域との連携について、これまで以上に深めていきたいと考えている。

#### 【一戸町 参加者】

- ・ 二戸ブロック内の高校の募集定員を教えてください。

#### 【県教委】

- ・ 福岡高校 200 人、福岡工業高校 80 人、軽米高校 80 人、伊保内高校 80 人、一戸高校 120 人で、ブロック全体では 560 人となっている。
- ・ 平成 27 年 3 月のブロック内の中学校卒業生数は 477 人で、私立高校が無い地域であるため募集定員はある程度余裕をもって設定している。

#### 【一戸町 参加者】

- ・ 560 人の定員に対して 477 人の中学校卒業生ということだが、この生徒が全員ブロック内の高校に入学するかは別な問題である。
- ・ 生徒数が減少する中で、どの高校も定員を満たさないの目に見えている。12 月には再編計画案が公表されるということだが、個々の学校の再編も示すことになるのか。

#### 【県教委】

- ・ 再編計画は 10 年先を見通して策定したいと考えている。平成 28 年から 32 年の前期 5 年間については、統合や学級減、学科の改編といった具体の計画を示し、平成 33 から 37 年の後期 5 年間については基本的な方向性を示していきたい。
- ・ 二戸ブロックの方向性については、平成 27 年には募集定員に対して 164 人の欠員があり、平成 32 年には、平成 27 年に比べ中学校卒業生数が 43 人減ることが見込まれることから、4 学級程度の学級減が必要と考えている。また、中心校においても定員割れが進んでいる状況にあり、統合も視野に検討を進めていかなければならない。さらに、大幅に定員が割れている学校については、学級減、学科や系列の見直しも検討していかなければならない。
- ・ 小規模校についても学級減はせざるを得ないが、通学が困難な地域の状況にも配慮した検討をして参りたい。

#### 【九戸村 参加者】

- ・ 地元中学生の伊保内高校への進学率を見れば、以前の基準からすると高校が無くなってもおかしくない。  
(次頁に続く)

- ・ 他の市町村から伊保内高校に入学した生徒やその保護者のアンケートからは、高校に対する満足度が高くなっている。高校卒業後の進学・就職の実績もある。県教委の説明から、学級減はありうる感じはするが、仮に1学級になっても分校にはしないとあるので、頑張っていける気がする。小規模校の実績を評価した計画策定をお願いしたい。

#### 【県教委】

- ・ 学校が小規模化し教員配置が限られる中で、中学校の学び直しが必要な生徒から大学進学を目指す生徒まで、幅広い対応が求められる。各校ではそれぞれきめ細やかな指導をいただいているものの、対応にも限界がある。
- ・ 教育の質の確保については、学校のみでの対応が難しい現状にある。伊保内高校についても、地域からの部活動やキャリア教育等への支援いただくことにより、中学生や保護者から評価されることにもつながると考える。今後も、さらに連携した取組をお願いしたい。

#### 【九戸村 参加者】

- ・ 子どもの数が減る中で、高校の存続が厳しい状況は理解する。高校が統廃合によって地域から無くなれば若者が地域にいなくなり、地域産業も衰退する。沿岸地域あるいは中山間地域では、人口減は切実な問題である。地域が衰退すれば県も衰退する。高校再編は教育分野の問題だが、地域産業とも関連していることであり、大きな問題として切り離さず検討してほしい。
- ・ 教育の質の保証について、メディアが普及する中で様々な方法が考えられると思う。それらを活用しながら、教育の質を保証していただきたい。

#### 【県教委】

- ・ 各市町村は地方創生に取り組んでおり、また、沿岸地域においては復興の最中にあることから、教育の質とともに機会の保障にも十分配慮し、1学級校についても特例として存続させることを検討するとしたもの。
- ・ 高校は社会に出る前段階であり、多くの友人と関わり様々な体験をすることで、自立した社会人となるための資質を育む必要があると考える。再編計画の策定にあたっては、教育の質を保証するため生徒の学ぶ環境を第一に考えて検討していきたいと考えている。
- ・ 小規模校の課題解消の方法の一つとして、ICTを活用した遠隔授業も考えられるところであり、直ちに全ての高校に導入することは難しいが、試験的に導入する方向性にある。教員の相互派遣等とあわせて、課題解決の検討をしなければならない。

#### 【軽米町 参加者】

- ・ 通学が著しく困難な地域の基準は何か。
- ・ 計画案を公表した後に、意見交換をする機会はあるのか。

#### 【県教委】

- ・ 中学生へのアンケートでは、通学時間について60分以内を許容するが約7割、90分以内が2割弱となっている。国は小中学校の統合に伴う通学時間について、60分を目安として示しており、高校の場合はそれよりは若干長めの設定を考えている。公共交通機関の状況、地域の状況等様々な観点で検討していきたい。
- ・ 今回、各市町村、教育委員会、高校等にお知らせの上、要請に応じて出前説明会を実施している。再編計画案を示した後も、関係機関、各学校にお知らせした上で、要請があれば対応させていただきたい。  
(次頁に続く)

**【軽米町 参加者】**

- ・ 伊保内高校の生徒は輝いている。生徒は1人何役もこなし、はつらつとした高校生活を送っている。伊保内高校を岩手の高校教育のモデルと考え、生徒のいきいきとした姿を見てほしい。

**【県教委】**

- ・ 小規模校の生徒、教職員、地域の皆様には十分頑張ってもらっている。
- ・ 再編計画案の策定にあたっては、現状を理解しながらいかに対応していくかということが求められていることを理解いただきたい。
- ・ 様々意見をいただいているが、全てに応えるのは簡単ではない。地域の将来を考えた貴重な御意見、御提言をいただいたところであり、少しでも再編計画案の参考とさせていただきたい。
- ・ 再編計画案を公表した後も、パブリックコメントや説明会を開催し意見を伺って参りたい。